

付録7 サービス統計の国際状況

1 国際的なサービス統計の整備活動

(1) 国連統計委員会

1986年、国連統計部（当時U S N O = United Nations Statistical Office）がサービス統計の開発を要請したことにより、サービス統計の専門家が知見を交換する非公式な場として「フォールブルググループ会合」が設立された。

同グループは、現在、サービス産業の売上高、価格等について国際比較可能なデータを収集するための方法等を業種ごとに検討し、ガイドライン又はハンドブックを整備することを目的として活動している。

(2) E U

E Uにおいては、域内における比較可能なサービス統計やS N Aの整備等に関する諸決定等を踏まえ、短期的な需要や供給等の変化を把握する基礎情報を収集するため、経常統計（Short-term Statistics）の整備に関するE C評議会規則が1998年に制定（No. 1165/98）された（その後、2005年に改正（No. 1158/2005））。この規則により、E U諸国はサービス産業に関しては四半期ごとの売上高、雇用者数及び産出価格を報告することが義務づけられている。

2 主要諸外国のサービス統計

(1) アメリカ

アメリカでは、1982年からサービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」を実施、それに加えて2003年からは「四半期サービス産業調査」を実施し、収入総額等を調査している。調査対象業種は、当初はサービス産業の一部のみをカバーしていたが、その後2009年まで順次拡大し、現在ではサービス産業全体をカバーしている（飲食店、宿泊業については別調査でカバー）。この調査の結果は、アメリカ商務省において国民経済計算の補正等に使用されるほか、連邦準備銀行や経済諮問委員会において、経済動向を適宜に把握するために利用されている。また、保健福祉省内において、医療支出の動向の分析等にも利用されている。

アメリカ 四半期サービス産業調査 営業収益

単位：百万ドル

	2010年	2011年				年計	前年比
	年計	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期		
運輸業、倉庫業	640,168	160,058	174,997	178,390	175,777	689,222	7.7%
情報サービス業	1,110,225	276,123	286,900	285,780	300,782	1,149,585	3.5%
金融業、保険業	3,345,368	834,709	833,788	820,745	828,759	3,318,001	-0.8%
不動産業、物品賃貸業	356,013	87,109	95,056	96,958	94,783	373,906	5.0%
専門・科学・技術サービス業	1,304,872	331,050	344,124	344,334	362,263	1,381,771	5.9%
事業サービス業	636,388	160,493	168,615	172,064	170,331	671,503	5.5%
教育、学習支援業	49,491	12,392	12,908	12,167	12,276	49,743	0.5%
医療、福祉	1,917,183	488,921	497,075	486,978	502,163	1,975,137	3.0%
芸術・娯楽業	191,982	44,348	52,154	53,150	49,957	199,609	4.0%
他のサービス業（公的サービスを除く）	384,313	99,497	99,937	96,505	103,733	399,672	4.0%

アメリカ商務省センサス局

（注）年計は総務省統計局で四半期の計数を合計

(2) カナダ

カナダでは、サービス産業企業を対象とした「年次サービス産業調査」が、32業種について業種ごとに別々の調査として実施され、それぞれ収入総額及びその内訳、支出総額とその内訳などが調査されている。この調査の結果は、全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標として利用される。

なお、「年次サービス産業調査」とは別に、運輸業、通信業を対象とした年次調査（一部、四半期・月次調査も）が存在する。

カナダ 年次サービス産業調査 経常収入

単位：百万ドル

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年 (速報)
新聞・出版業	9,717	9,811	9,950	9,224	9,212
ソフトウェア開発・コンピュータサービス業	33,489	36,760	39,357	40,882	42,191
不動産業	X	X	X	76,840	79,575
不動産仲介業	9,200	9,916	9,098	9,325	9,786
修理業（自動車修理業を除く）	11,666	11,926	12,679	13,050	13,622
物品賃貸業（自動車修理業を含む）	13,095	13,521	14,359	13,526	13,898
会計サービス業	11,049	11,325	12,797	13,231	13,900
技術サービス業	16,141	19,720	22,302	21,288	22,538
広告業	6,193	6,454	6,954	6,830	6,980
労働者派遣業	8,218	9,108	9,323	8,584	9,299
旅行業	9,165	10,181	10,363	10,194	10,721
宿泊業	14,809	15,771	16,123	14,933	15,598
飲食店	40,782	42,926	45,444	45,615	47,097
対個人サービス業	8,587	9,010	9,369	9,422	9,644

カナダ統計局

(注1) 業種は抜粋

(注2) Xは比較可能な該当データがないもの

(3) イギリス

イギリスでは、前述のEC評議会規則を踏まえ、2001年からサービス産業企業を対象として「月次流通・サービス業調査」（2010年からは製造業調査を統合して「月次ビジネス調査」に改編）を実施し、売上高及び雇用者数を調査している。この調査の結果は、国民経済計算、生産指標やサービス指標の作成に利用されるほか、イングランド銀行やイギリス財務省の経済見通しや政策決定に活用されている。

イギリス 月次ビジネス調査 売上

単位：百万ユーロ

	2011年			2012年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月
サービス産業計	132,998	404,703	1,646,615	422,010	406,243	140,201	131,739	136,188
卸売業, 小売業, 自動車整備業	10,147	33,228	129,087	34,825	32,165	11,038	11,001	10,873
陸上運輸業	3,142	9,146	36,156	8,841	8,895	3,122	2,937	3,107
倉庫業, 運輸附帯サービス業	3,929	11,517	45,856	11,539	12,515	4,254	4,378	4,479
飲食サービス業	4,818	13,447	53,742	12,975	14,001	4,778	4,753	4,933
通信業	5,321	16,118	66,531	16,464	15,634	5,319	5,295	5,116
コンピュータ開発・管理・運用業	4,975	15,609	63,973	17,075	16,490	5,591	5,762	5,455
旅行業	2,561	6,045	22,287	5,344	6,563	2,237	2,523	2,658
事業サービス業	2,734	7,996	33,843	9,115	9,563	3,259	3,295	3,205
教育, 学習支援業	2,874	8,412	38,159	8,848	9,068	2,901	3,373	3,531

イギリス統計局

(注) 業種は抜粋

(4) 韓国

韓国では、2000年からサービス産業の事業所を対象として「経常サービス産業調査」を実施し、月次の売上高、従業者数等を調査している。この調査の結果は、韓国銀行において国民経済計算の作成に利用されるほか、企画財政部等で政策の立案に活用されている。

韓国 経常サービス産業調査 指数（前年（同月・同期）比）

単位：%

	2011年			2012年				
	7月	第2 四半期	年計	第1 四半期	第2 四半期 (速報)	5月	6月 (速報)	7月 (速報)
サービス産業計	4.0	3.2	3.3	2.5	1.7	2.4	1.4	1.5
卸売業, 小売業	3.4	5.0	3.8	2.0	0.2	1.1	-0.3	1.8
運輸業	4.0	3.5	3.9	0.3	0.7	2.9	1.2	-1.0
宿泊業, 飲食サービス業	1.4	0.5	-0.5	-0.8	0.2	0.0	0.6	-0.2
情報通信業	4.1	3.2	4.4	4.5	4.4	5.0	3.8	3.9
金融業, 保険業	7.8	7.1	7.3	5.1	1.8	3.0	2.4	1.9
不動産業, 物品賃貸業	-0.8	-10.8	-10.2	-8.1	-4.7	-4.3	-4.1	-3.8
専門・学術・技術サービス業	-0.6	-1.3	0.3	6.4	3.2	3.0	2.6	4.7
事業サービス業	4.9	5.7	4.3	3.4	3.2	4.7	3.2	2.6
教育, 学習支援業	3.4	1.5	2.4	2.8	1.7	3.3	0.2	-1.1
医療, 福祉	5.3	5.6	6.3	5.5	7.2	7.4	4.8	7.0
芸術・スポーツ・レクリエーション関連サービス業	2.9	1.2	2.3	4.0	3.2	1.8	5.4	2.1
フランチャイズ, 修理, 他の個人サービス業	1.3	2.2	1.1	-0.9	-2.9	-4.1	-2.3	-1.5
下水・廃棄物管理, 廃品回収業	-4.3	-3.3	0.0	5.1	7.3	3.8	9.7	6.6

韓国統計庁

(注) 各国の産業分類名は仮訳、計数は2012年9月末現在

3 まとめ

このように、主要国においては、サービス統計の開発・整備・利用が進められており、その重要性は広く認識されている。また、「フォールブルググループ会合」等を通してサービス統計の国際比較を可能とするための活動も進められている。

表 主要国のサービス産業動向調査

2012年9月末現在

国	日 本	アメリカ		カナダ	イギリス	韓 国
調査名	サービス産業動向調査	四半期サービス産業調査	年次サービス産業調査	年次サービス産業調査	月次ビジネス調査	経常サービス産業調査
調査周期	月	四半期	年	年	月	月
調査方法	調査員、郵送、オンライン	郵送、FAX、オンライン、電話	郵送	郵送、オンライン	郵送	調査員、オンライン、電話、FAX
回答義務	なし	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.9万事業所	1.8万企業	6万企業	3.5万企業	3.2万企業	0.9万事業所
調査の母集団	事業所・企業統計調査	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	サービス業センサス等
調査対象産業	政治・経済・文化団体、宗教、学校教育等を除く全サービス産業	鉄道業、郵便業を除くサービス産業	同左	以下の業種を除くサービス産業 運輸業、放送業、法律サービス業、学術研究機関、ビジネス支援業、警備業、廃棄物処理業、教育、医療・福祉、宗教・政治・経済団体	公営病院、文化・スポーツ施設、不動産業、初等・中等教育等を除くサービス産業	公共行政を除く全サービス産業（卸売・小売業、金融・保険業を含む）
公的部門の扱い	調査対象	病院、カジノのみが対象	同左	調査対象外	調査対象外	調査対象外
調査事項（全業種共通事項）	売上高 事業従事者数	収入総額及びその提供先別内訳	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳	売上高及びその変動理由 雇用者数（四半期ごと）	売上高 従業者数 月間営業日数
調査票の種類	2種類 （1か月目とそれ以外）	14種類 （業種等による）	365種類 （業種による）	32種類 （業種による）	20種類以上 （業種、月次・四半期別）	4種類 （業種による）
結果公表時期	翌々月末（速報）	3か月後の中旬	翌々年の1月	翌々年1月～5月	翌々月末	翌々月末（速報）